

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2022年12月12日

FRBの利上げペース減速観測が後退したことなどを背景に米国株式は主要3指数ともに週間で下落するも、中国政府のコロナ規制緩和が好感され日本株は週間で上昇した。米10年債利回りは発表されたPPIが市場予想を上回ったことなどから上昇し、為替市場では日米金利差の拡大等を背景に円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	11月30日	12月2日	12月9日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月2日比
日経平均株価(円)	27,821	27,968	27,777	27,901	0.3%	-0.2%	0.4%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,985	1,953	1,961	0.8%	-1.2%	0.4%
NYダウ(ドル)	34,678	34,589	34,429	33,476	-3.5%	-3.2%	-2.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,080	4,071	3,934	-13.2%	-3.6%	-3.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,468	11,461	11,004	-22.6%	-4.0%	-4.0%
ユーロストック(ポイント)	434	425	427	423	-2.6%	-0.3%	-1.0%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,151	3,156	3,206	-1.4%	1.8%	1.6%
円/ドル(円)	121.70	138.07	134.31	136.56	12.2%	-1.1%	1.7%
円/ユーロ(円)	134.67	143.68	141.48	143.85	6.8%	0.1%	1.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0406	1.0534	1.0534	-4.8%	1.2%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.55	79.98	71.02	-29.2%	-11.8%	-11.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.25	0.26	0.26	0.04	0.00	0.00
米国10年国債(%)	2.34	3.61	3.49	3.58	1.24	-0.03	0.09
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.93	1.86	1.93	1.39	0.00	0.08
イタリア10年国債(%)	2.04	3.88	3.77	3.84	1.80	-0.04	0.07
スペイン10年国債(%)	1.44	2.95	2.87	2.96	1.52	0.01	0.08
フランス10年国債(%)	0.98	2.40	2.31	2.40	1.42	0.00	0.09

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

FRBの利上げペース減速観測が後退したことなどを背景に米国株式が下落したことなどから、国内株式も下落する場面もあったが、中国の新型コロナウイルス対応の規制緩和等を受けて上昇。日経平均株価は週間で124円上昇の27,901円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 非鉄金属	2.9%
	2 鉄鋼	2.9%
	3 卸売業	2.4%
	4 小売業	2.4%
	5 保険業	1.9%
(下位)	1 鉱業	-4.5%
	2 石油・石炭製品	-2.2%
	3 証券業等	-1.6%
	4 海運業	-0.9%
	5 輸送用機器	-0.8%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

(米国)FRBの利上げペース減速観測が後退したことや、金融大手の経営陣が相次いで消費減速に言及したことなどから投資家のリスクセンチメントが悪化し、米国株式は週間で下落。(中国)新型コロナウイルス新規感染者数の減少や、新型コロナウイルス対応の規制緩和の発表が好感され上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	-0.3%
	2 ヘルスケア	-1.3%
	3 生活必需品	-1.8%
	4 不動産	-1.9%
	5 資本財・サービス	-3.2%
(下位)	1 エネルギー	-8.4%
	2 コミュニケーションサービス	-5.4%
	3 一般消費財・サービス	-4.5%
	4 金融	-3.9%
	5 情報技術	-3.3%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



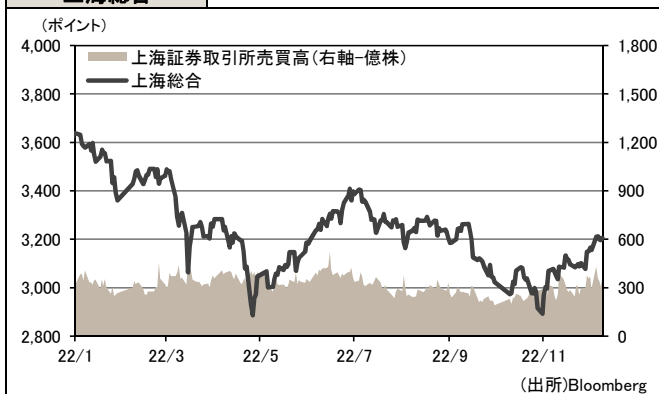
## NYダウ



## ユーロストック

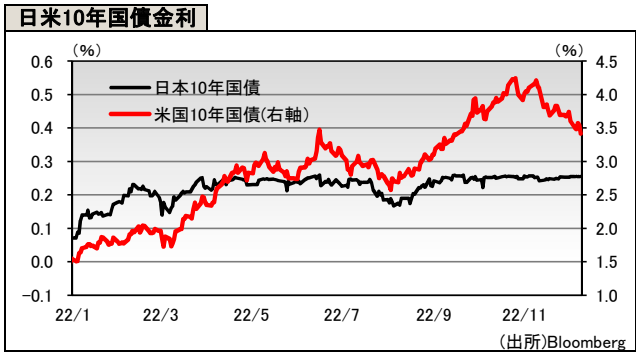


## 上海総合



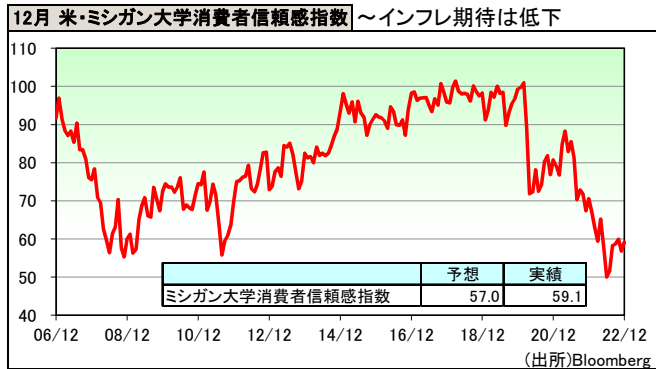
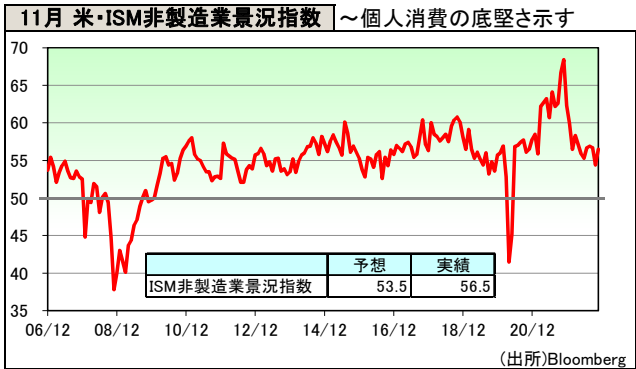
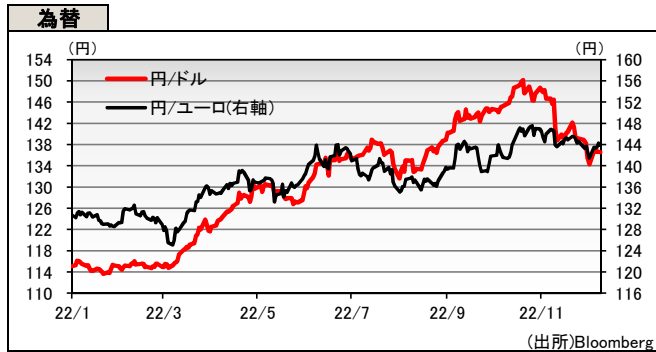
# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b> 横ばい
週初は、米国金利が上昇したことや30年国債入札への警戒感等から10年債利回りは上昇する局面もあったが、その後、米国金利の低下等を背景に10年債利回りは低下し、週間では横ばいとなった。
<b>米国金利</b> 金利上昇
週半ばにかけては、米国景気減速懸念の高まりや原油価格下落等を受けて10年債利回りは低下。週末は発表されたPPIや消費者センチメントが市場予想を上回ったことなどを受けて10年債利回りは上昇した。
<b>為替</b> 円安ドル高
週初、発表された米国経済指標が予想を上回ったことで137円台後半まで円安ドル高が進行。その後、露プーチン大統領が核戦争に言及したことで一時的に円高に振れる場面もあったが、週末、予想を上回る米PPIを受けて136円台後半まで戻す形となった。



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
12/5	米	11月 ISM非製造業景況指数	53.5	56.5	○
12/7	中	11月 貿易収支(十億ドル)	78.05	69.84	×
12/8	日	10月 貿易収支(十億円)	-1825.7	-1875.4	×
	日	11月 景気ウォッチャー調査(現状)	50.6	48.1	×
	日	11月 景気ウォッチャー調査(先行き)	46.8	45.1	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	230	-
12/9	米	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	57.0	59.1	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



中国・ゼロコロナ規制の緩和

～本格的な経済活動の再開には時間を要するものと見込まれる

11月後半以降、複数の主要都市で新型コロナウイルス関連規制を緩和する動きが広がっており、北京や上海では一部公共施設でPCR検査による陰性証明を不要にするなどの制限緩和が行われている。

また先週7日には、国家衛生健康委員会は10項目の新たなコロナ政策の調整措置を発表し、無症状や軽症の感染者について自宅隔離を認める方針や、公共施設や商業施設に入る際のPCR検査の陰性証明等の提示を不要とする方針等を発表した。

景況感の悪化や社会的不満の高まりなどを受けて、中国当局は政策を修正し、経済を下支えする姿勢を強めていると考えられるが、本格的な経済活動の再開には時間を要するものと見込まれる。

当局は経済活動の完全再開までに、ICU病床等の医療システムの整備や、現在40%程度とされている高齢者のワクチン接種率の向上等に注力するものと考えられる。そのため、新型コロナウイルス関連規制の緩和後、新型コロナウイルス感染者数が急増する場合等には、医療体制崩壊を回避するためにも感染抑制のための新たな制限が課される可能性も想定されるため注意が必要である。

【中国・新型コロナウイルス感染者数の5日間変化】

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

**FOMCの政策金利見通しに注目が集まる**

・先週は、発表された米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けてFRBの利上げペース減速観測が後退したことなどから、米国株は下落した。

・今週は米国CPIや、FOMC等の主要中銀の政策決定会合等に注目が集まる。FOMCでは2023年の利上げ到達点の引き上げ幅と、2024年の利下げ幅が焦点となる。FRB高官は、2023年の利上げ到達点を9月FOMCから0.5%程度引き上げ、5～5.25%と想定しているものと考えられるが、市場では足元0.25%程度の引き上げしか織り込まれておらず、また2024年末までにはピークから1.75%程度の利下げが織り込まれている。しかしながら、FRB高官は引き続き高インフレ継続に対する懸念を示していることから、FOMCで市場の織り込みを上回る政策金利見通しが示され、株式等のリスク性資産が下落する展開も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど				予測値
日付	国	イベント		
12/13	独	12月 ZEW景気期待指数		-25.7
	米	11月 消費者物価指数(前月比)		0.3%
	米	連邦公開市場委員会(FOMC、～14日)		-
12/14	日	10月 機械受注(船電除民需、前月比)		1.6%
	日	10～12月期 日銀短観 大企業製造業		6
	米	声明文・経済見通し公表、パウエルFRB議長会見		-
12/15	中	11月 鉱工業生産(前年比)		3.6%
	中	11月 小売売上高(前年比)		-4%
	米	11月 鉱工業生産(前月比)		0.1%
	米	11月 小売売上高(前月比)		-0.2%
	欧	ECB政策理事会結果公表、ラガルド総裁記者会見		-
	英	BOE金融政策委員会(MPC)結果公表		-
12/16	日	12月 製造業PMI		-
	欧	12月 製造業PMI		47.1
	米	12月 製造業PMI		47.9

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**

お問い合わせ先:特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)